

詳細調査評価結果一覧

第5回一般廃棄物最終処分場の候補地選定に係る住民説明会 資料

大項目	評価項目	評価基準	No1	No2	No3	No4	No5	備考
1 社会条件	①土地利用上法規制	土地利用上の規制区域の有無を確認し、規制等がある場合は必要な許認可、法規制解除の容易さで評価する。 ・適合度が高い(◎):規制等が無い。 ・適合度が普通(○):規制等があるが、必要な許認可、法規制解除に時間を要する可能性が低い。 ・適合度が低い(△):規制等があり、必要な許認可、法規制解除に時間を要する可能性が高い。	・都市計画区域 ・地域森林計画対象 民有林 ・緑地環境保全地域	・都市計画区域 ・地域森林計画対象 民有林 ・緑地環境保全地域	・都市計画区域 ・地域森林計画対象 民有林 ・緑地環境保全地域	・都市計画区域 ・農業振興地域 ・農用地区域	・都市計画区域 ・農業振興地域	添付資料 ●土地利用上法規制重ね図等 P26～P34
	②景観への影響	周辺にある公園や人々が集まる場所からの景観への影響で評価する。 ・適合度が高い(◎):影響がほぼない。 ・適合度が普通(○):影響はあるが小さい。 ・適合度が低い(△):影響がかなり大きい。	・愛島老人憩の家	・蛸鑑貴地	・蛸鑑貴地	・空港西グラウンド ・仙台空港臨空公園	・広浦防災公園 ・仙台空港東側貞山堀 土手	添付資料 ●景観への影響 P35～P38
	③運搬時の住環境への影響	岩沼東部環境センターからの最適ルートを設定し、主要道路以外を対象に、住宅戸数やスクールゾーン、狭隘道路の有無で評価する。 ・適合度が高い(◎):住宅、スクールゾーン、狭隘道路が運搬経路にない。 ・適合度が普通(○):住宅戸数が5箇所の中で比較して少なく、スクールゾーン、狭隘道路が運搬経路にない。 ・適合度が低い(△):住宅戸数が5箇所の中で比較して多い、またはスクールゾーンや狭隘道路を通行する。	・住宅戸数:4戸 ・スクールゾーン:なし ・狭隘道路:なし	・住宅戸数:11戸 ・スクールゾーン:なし ・狭隘道路:なし	・住宅戸数:17戸 ・スクールゾーン:なし ・狭隘道路:なし	・住宅戸数:0戸 ・スクールゾーン:なし ・狭隘道路:なし	・住宅戸数:0戸 ・スクールゾーン:なし ・狭隘道路:なし	添付資料 ●運搬経路図 P39～P43 住宅戸数 5箇所の平均値は6.4戸
2 自然条件	④災害危険性 (土地自身の持つ特性による 影響要因)	防災面に係る法規制等の状況、災害履歴の有無、活断層との位置関係で評価する。 ・適合度が高い(◎):建設予定区域及びその周辺の法規制、災害履歴が無い。かつ、活断層からの距離が1km以上離れている。 ・適合度が普通(○):建設予定区域及びその周辺に法規制、災害履歴があるが配置計画等で対応が可能。かつ、活断層からの距離が1km以上離れている。 ・適合度が低い(△):建設予定区域及びその周辺に法規制、災害履歴があり配置計画等での対応が難しい。また、活断層からの距離が1km未満にある。	・防災面に係る法規制:なし ・災害履歴:なし ・活断層との位置関係:1 km以上	・防災面に係る法規制:土砂災害警戒区域 ・災害履歴:なし ・活断層との位置関係:1 km以上	・防災面に係る法規制:土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域 ・災害履歴:なし ・活断層との位置関係:1 km以上	・防災面に係る法規制:なし ・災害履歴:なし ・活断層との位置関係:約900mに推定活断層	・防災面に係る法規制:なし ・災害履歴:なし ・活断層との位置関係:1 km以上	添付資料 ●防災面に係る法規制重ね図 P44～P48 ●災害履歴 P49 ●活断層図 P50
	⑤災害危険性 (大雨)	建設予定区域の流域面積比率(雨水流域面積/開発面積)の大小で評価する。 ・適合度が高い(◎):流域面積比率は5箇所の中で比較して小さい。 ・適合度が普通(○):流域面積比率は5箇所の中で平均的。 ・適合度が低い(△):流域面積比率は5箇所の中で比較して大きい。	・流域面積比率:2.59 流域面積:10.91ha 開発面積:4.22ha	・流域面積比率:1.35 流域面積:8.71ha 開発面積:6.44ha	・流域面積比率:2.03 流域面積:5.53ha 開発面積:2.73ha	・流域面積比率:1.00 流域面積:2.35ha 開発面積:2.35ha	・流域面積比率:1.00 流域面積:2.60ha 開発面積:2.60ha	添付資料 ●雨水流域図 P51～P55 流域面積比率 5箇所の平均値は1.594
	⑥災害危険性 (洪水)	建設予定区域のハザードマップの浸水想定最大規模による浸水深で評価する。 ・適合度が高い(◎):浸水想定最大規模の範囲外となっている。 ・適合度が普通(○):浸水想定最大規模の浸水深が3m未満。 ・適合度が低い(△):浸水想定最大規模の浸水深が3m以上。	範囲外	範囲外	範囲外	0.5m以上3.0m未満	0.0m以上0.5m未満 0.5m以上3.0m未満	添付資料 ●ハザードマップ (浸水想定最大規模) P56～P57
	⑦災害危険性 (津波)	建設予定区域のハザードマップの津波浸水想定による浸水深で評価する。 ・適合度が高い(◎):津波浸水想定範囲外となっている。 ・適合度が普通(○):津波浸水想定浸水深が5m未満。 ・適合度が低い(△):津波浸水想定浸水深が5m以上。	範囲外	範囲外	範囲外	3.0m以上 5.0m未満	5.0m以上 10.0m未満	添付資料 ●ハザードマップ (津波浸水想定) P58～P59
	⑧希少動植物	文献調査を行い、建設予定区域を含めたその周辺の希少動植物(絶滅危惧Ⅰ類及びⅡ類)の生息の可能性の有無で評価する。 ・適合度が高い(◎):建設予定区域を含めたその周辺で生息・生育が確認されていない。 ・適合度が低い(△):建設予定区域を含めたその周辺で生息している可能性がある。	生息の可能性あり	生息の可能性あり	生息の可能性あり	生息の可能性あり	生息の可能性あり	添付資料 ●現存植生図、希少動植物調査 結果 P60～P64
	⑨自然改変度	建設予定区域の植生自然度で評価する。 ・適合度が高い(◎):植生自然度が3以下で占められている。 ・適合度が普通(○):植生自然度が6以下で占められている。 ・適合度が低い(△):植生自然度が7以上の植生がある。	植生自然度 7以上	植生自然度 7以上	植生自然度 7以上	植生自然度 6以下	植生自然度 6以下	添付資料 ●現存植生図、希少動植物調査 結果 P60～P64
3 建設条件	⑩施設配置	施設配置の課題の有無、埋立容量の確保性、埋立効率性(埋立容量/埋立面積)で評価する。 ・適合度が高い(◎):大きな課題のない配置で埋立容量が確保でき、埋立効率が10以上である。 ・適合度が普通(○):大きな課題のない配置で埋立容量は確保でき、埋立効率が10未満である。 ・適合度が低い(△):埋立容量を確保するために大きな課題がある。	・埋立効率性:12 埋立容量:105,000㎡ 埋立面積:8,750㎡	・埋立効率性:10 埋立容量:105,000㎡ 埋立面積:10,500㎡	・埋立効率性:22 埋立容量:107,800㎡ 埋立面積:4,900㎡	・埋立効率性:12 埋立容量:109,200㎡ 埋立面積:9,100㎡	・埋立効率性:10 埋立容量:105,000㎡ 埋立面積:10,500㎡	添付資料 ●施設配置図等 P65～P76

大項目	評価項目	評価基準	No1	No2	No3	No4	No5	備考
	⑪跡地利用	計画埋立容量に到達した後の跡地利用を検討するにあたっての優位性で評価する。 ・適合度が高い(◎):主要道路(国道または主要地方道)交差点からの経路距離が1km以内。 ・適合度が普通(○):主要道路(国道または主要地方道)交差点からの経路距離が3km未満。 ・適合度が低い(△):主要道路(国道または主要地方道)交差点からの経路距離が3km以上。	仙台岩沼線からの距離：2.6km ○	仙台岩沼線からの距離：2.0km ○	仙台岩沼線からの距離：1.8km ○	仙台空港線線からの距離：0.9km ◎	仙台空港線線からの距離：2.0km ○	添付資料 ●運搬経路図 P39～P43
4 経済性	⑫概算整備費	概算整備費の大小で評価する。 ・適合度が高い(◎):5箇所内で安価。 ・適合度が普通(○):5箇所内で平均程度。 ・適合度が低い(△):5箇所内で高価。	合計:64.8億円 埋立地: 50.8億円 水処理: 8.1億円 その他施設: 0億円 消費税: 5.9億円 ◎	合計:118.9億円 埋立地: 80.7億円 水処理: 25.9億円 その他施設:1.5億円 消費税: 10.8億円 ○	合計:100.1億円 埋立地: 64.1億円 水処理: 25.9億円 その他施設:1.0億円 消費税: 9.1億円 ○	合計:163.6億円 埋立地: 34.0億円 水処理: 8.1億円 その他施設:106.6億円 消費税: 14.9億円 △	合計:74.0億円 埋立地: 40.5億円 水処理: 25.9億円 その他施設:0.9億円 消費税: 6.7億円 ◎	添付資料 ●概算整備費、概算維持管理費 算出資料 P77 ●概算整備費 5箇所の平均値は104.3億円
	⑬概算維持管理費	概算維持管理費の大小で評価する。 ・適合度が高い(◎):5箇所内で安価。 ・適合度が普通(○):5箇所内で平均程度。 ・適合度が低い(△):5箇所内で高価。	6.2億円/20年 下水放流 ◎	12.7億円/20年 循環無放流 △	12.7億円/20年 循環無放流 △	6.2億円/20年 下水放流 ◎	12.7億円/20年 循環無放流 △	添付資料 ●概算整備費、概算維持管理費 算出資料 P77 ●概算維持管理費 5箇所の平均値は10.1億円/20年
5 用地取得	⑭土地利用状況	現在の土地利用状況で評価する。 ・適合度が高い(◎):土地利用がされていない。 ・適合度が普通(○):候補地の一部が土地利用されている。 ・適合度が低い(△):候補地の大半が土地利用されている。	山林 (森林経営計画) △	山林 (森林経営計画) △	山林・耕作地 ○	耕作地 △	耕作地・ ソーラーパネル △	添付資料 ●土地利用状況 P78～P84
	⑮用地取得の難易性	地権者数で評価する。 ・適合度が高い(◎):地権者数は5箇所の中で比較して少ない。 ・適合度が普通(○):地権者数は5箇所の中で平均的。 ・適合度が低い(△):地権者数は5箇所の中で比較して多い。	55人 △	5人 ◎	2人 ◎	13人 ○	24人 ○	地権者数 5箇所の平均値は19.8人
6 その他	⑯その他の課題	候補地ごとに施設整備・運営を行う上で、その他の課題を記載する。	・建設予定区域北側に造成法面がある。	・周辺にダムが建設中であり、ダム建設に伴い周囲に複数の公園が整備される予定である。	・搬入道路の設置により蜚の群生地である沢への影響が懸念される。			
	考慮事項		・希少動植物の生息数が5箇所の中で最も多く、整備時に留意する必要がある。	・無放流循環利用となるため、維持管理費が高価となる。 ・大量の切土が発生し、土砂の処分費が高価となる。	・蜚の鑑賞地一帯が搬入道路となり、鑑賞地の景観が大きく変化すると想定され、蜚の群生地である沢への影響が懸念される。 ・埋立高さが非常に高く、施工性、維持管理性が劣る。 ・大量の切土が発生し、土砂の処分費が高価となる。 ・無放流循環利用となるため、維持管理費が高価となる。 ・搬入道路に土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)、土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)が含まれており、必要に応じて対策工事が必要となる。	・1km以内に推定活断層(地下)がある。 ・地下水位が高いため、可能な限り掘削深を抑えたいが、航空法の制限により掘削深が深くならざるを得ず、仮設工に莫大な費用が掛かり概算整備費が非常に高価となる。 ・航空法の高さ制限により、施工性が著しく劣る。	・津波・浸水想定による浸水深が高く、対策が必要である。 ・無放流循環利用となるため、維持管理費が高価となる。	

適合度が高い ◎
普通 ○
低い △

No1	No2	No3	No4	No5
7	5	3	4	5
3	5	4	6	6
5	5	8	5	4